

■やまなし子育て支援プラン後期計画 進捗管理表■(平成23年度)

【参考1】

(数値目標設定事業)

進捗率の計算 = $\frac{(\text{当該年度数値}) - (\text{前期計画最終年度数値})}{(\text{事業最終年度数値目標}) - (\text{前期計画最終年度数値})}$ ※但し、単年度の実績で進捗率を算出する事業(例えば「研修会の参加人数」等)は目標年度数値に対する当該年度数値の割合が進捗率。

No.	節(細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		目標の内容	実績数値			目標数値	進捗率	実施内容詳細・事業効果・今後の推進 等	担当課
				平成23年度			単位	H21	H22				
第1節 地域における子育ての支援													
1	1-(1)	一時預かり事業の促進	突発的に必要となる一時預かり事業の促進	国の子育て支援交付金(国1/2、市町村1/2)の交付対象(年間延利用児童数が25人以上)施設52か所(年間延利用児童数21,501人)	保護者の緊急的な保育ニーズに対応するため、一時的に児童を預かる保育所等を増やします。	か所数	110	108	110	117	0.00%	家庭において一時的に保育を受ける事が困難になった乳幼児について、保育所等で一時的に預かり、必要な保護を行う事業。 国の交付金交付対象施設については、専任の保育士の配置が必要なほか、年間延利用人員が25名以上の条件があるため、増加が進んでいないが、交付金の交付対象外の施設として実施する施設を含め、各市町村・保育所等に実施を働きかける。	児童家庭課
2	1-(1)	病児・病後児保育(病児対応型・病後児対応型)の実施	病氣中や病氣の回復期にある児童の保育を病院や保育所等で行う取り組みの促進	実施市町村: ・病児対応型 甲府市、都留市、山梨市、笛吹市、昭和町、韮崎市、甲斐市 ・病後児対応型 南アルプス市、甲州市	病氣中又は病氣の回復期にある児童を一時的に預かる保育所等を増やします。	か所数	6	7	9	13	42.86%	取り組みは着実に進んでいる。保護者ニーズに応じて安心して子育てができる環境の整備に資するよう、引き続き、市町村からの要望に基づき補助すると共に、実施を働きかける。	児童家庭課
3	1-(1)	病児・病後児保育(体調不良児対応型)の実施	児童が保育中に体調不良となった場合、保育所で当日の緊急対応等を行う取り組みの促進	実施市町村: 甲府市、中央市、甲州市、昭和町	保育中に体調不良となった児童に対して緊急的な対応ができる保育所を増やします。	か所数	12	12	12	20	0.00%	看護師等の職員の配置や事業ニーズが少ないことなどから取り組みは進んでいない。引き続き、市町村からの要望に基づき補助すると共に、実施を働きかける。	児童家庭課
4	1-(1)	児童養護施設等での児童の短期養育の実施(ショートステイ)	保護者の疾病等のため、家庭での養育が困難となった児童を短期間養育する事業の促進	甲府市1か所 委託先: めだかの学校 実績: 実人員2人、9日	一時的に家庭での養育が困難となった児童を養育する児童養護施設等を増やします。	か所数	1	1	1	2	0.00%	保護者の疾病等の理由で児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設等において原則7日間以内の期間行う養育、保護。 H24.7から、甲斐市で1か所実施(乳児院ひまわりに委託)されたことにより目標達成。	児童家庭課
6	1-(1)	放課後児童クラブの実施	放課後児童クラブを運営する市町村等への助成	実施か所数210か所(24市町村) 利用人数8,278人	小学校児童を対象に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブを増やします。	か所数 人数	189 7,857	209 7,870	210 8,278	224 8,231	60.00%	国庫補助事業及び県単独事業を活用し助成しており、か所数は着実に増加している。特に、定員を超えて受け入れている市町村に対しては、実施か所の数の増加を働きかける。	児童家庭課
7	1-(1)	放課後子どもプラン推進事業	放課後や週末等の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを進め、地域の協力を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を実施	放課後子どもプラン推進委員会3回開催 指導者研修会5回開催	学校の余裕教室などを活用し、放課後に勉強や地域住民との交流などを行う放課後子ども教室を増やします。	か所数	42	40	42	47	0.00%	放課後子どもプラン推進事業の補助金対象教室数は、13市町村で42教室。補助金を受けていない市町村単独実施のもの合わせると49教室となる。各市町村が実施主体となり、放課後や週末等に子どもたちの安心・安全な居場所を設け、地域の方々の協力を得て、地域の実情にあわせた様々な体験活動や交流活動等の取り組みが行われた。勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等を通じ、地域ぐるみで心豊かで健やかな子どもたちを育成している。また、本事業が円滑に展開されるように、放課後子どもプラン推進委員会を開催(3回) H24年度は51教室開催見込。	教・社会教育課
8	1-(1)	ファミリー・サポート・センターの設置促進	地域で育児の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置促進	県内16ヶ所で実施 甲府市、富士吉田市、山梨市、大月市、韮崎市、甲斐市、笛吹市、昭和町、南アルプス市、中央市、市川三郷町、富士河口湖町、甲州市、上野原市、北杜市、富士川町	地域で会員同士が育児の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを増やします。	か所数	14	15	16	19	40.00%	実施か所数は順調に伸びており、今後も実施市町村の増加に向けて働きかけるとともに、サービス内容の充実について促進を図っていく。	児童家庭課
9	1-(1)	地域子育て支援拠点(児童館型)の設置促進	民営の児童館等において親子が相談・交流できる場の設置促進			か所数	0	0	0	13	0.00%	国による事業の組み替えに伴い、センター型の支援拠点の実施条件が厳しくなり、センター型からひろば型支援拠点への移行があったため、進捗率-150%となっている。	児童家庭課
10	1-(1)	地域子育て支援拠点(センター型)の設置促進	育児不安解消のため相談指導などを行う場の設置促進	62か所 ひろば型 29 センター型 33(うち小規模型1)	子育て中の親子の交流の場、子育て関連情報の提供などを行う地域子育て支援拠点を増やします。	か所数	39	31	33	43	-150.00%	なお、安心こども基金を利用した施設整備に係る補助については、平成24年度までとなっていることから、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供を図るための支援拠点の設置について、市町村への働きかけを行う。	児童家庭課
11	1-(1)	地域子育て支援拠点(ひろば型)の設置促進	子育て中の親子が相談・交流できる場の設置促進			か所数	19	29	29	33	71.43%		児童家庭課

■やまなし子育て支援プラン後期計画 進捗管理表■(平成23年度)

【参考1】

(数値目標設定事業)

進捗率の計算 = $\frac{(\text{当該年度数値}) - (\text{前期計画最終年度数値})}{(\text{事業最終年度数値目標}) - (\text{前期計画最終年度数値})}$ ※但し、単年度の実績で進捗率を算出する事業(例えば「研修会の参加人数」等)は目標年度数値に対する当該年度数値の割合が進捗率。

No.	節(細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		目標の内容	実績数値			目標数値	進捗率	実施内容詳細・事業効果・今後の推進 等	担当課	
				平成23年度			単位	H21	H22					H23
15	1-(2)-ア	子育て支援リーダー養成事業	子育て支援コーディネーターを始め、子育て支援を行っている活動者を対象に地域の家庭教育・子育て支援のリーダーとして活動できる人材を養成	講座7回開催(57名受講修了)		地域の家庭支援・子育て支援のリーダーとして活用できる人材を増やします。(H22~H24)	人数(累計)	0	42	99	120	82.50%	地域ぐるみの子育てを実現するために、子育てのリーダーとして活躍できる人材を育成することを目的としている。22・23年度で99名が修了し、現在、地域の支援関係施設での指導・子育て支援活動のコーディネート・子育て相談など多岐にわたり活動している。H22~24の3年計画の事業でH24年度で目標を上回る見込。	教・社会教育課
16	1-(2)-ア	子育て支援ホームページ(やまなし子育てネット)	支援制度、遊び場やイベントなど子育てに関するあらゆる情報の提供	子育てネットを利用し、子どもを思う気持ちを写真にする「我が家の王様フォトグラフ大賞」、大切な人への感謝の気持ちをメールにする「ハッピーハートメール大賞」の両事業を実施。子育て期の各ステージにおける父親の役割をマンガで紹介。		やまなし子育てネット(山梨県子育て支援ホームページ)へのアクセス件数の増加を図ります。	アクセス件数	71,936	32,318	138,711	230,000	60.31%	H23.2にリニューアル。イベント情報、地図検索機能を提供する他、子育てに関するブログへのリンクや子どもや家族写真の応募、メッセージの投稿など利用者が参加できる機能を設けている。H23年度は写真コンクールなどのイベントを実施したことによりアクセス数増加。機能を活かした運用が不十分であるため、利用者のニーズ確認や運用方法の見直し、機能の活用などを検討中。	児童家庭課
46	1-(3)	児童館の整備促進	児童館、児童センターを整備する市町村への助成	実績なし(市町村で設置)		地域の遊び場であり、活動拠点である児童館等を増やします。	か所数	64	66	67	66	150.00%	目標数値に到達したが、設置されていない市町村もあることから、今後も引き続き市町村からの要望に基づき補助を行っていくとともに、児童館が、家庭・学校・地域との連携をより強化し、地域の子育て支援のネットワーク拠点として機能するための支援を行う。	児童家庭課
第2節 保育サービスの充実														
51	2-(1)	通常保育の実施(3歳未満児)	保護者の委託を受け、保育に欠ける児童(3歳未満児)の保育を行う保育所への助成	3歳未満児在籍数 6,974人 乳児を3人以上受入れ1歳児が5人以上在所する保育所の保育士加配に対する補助を実施		今後増加が予想される3歳未満児の通常保育への受入を増やします。	人数	6,385	6,806	6,974	6,699	104.11%	H22から目標数値を上回っている。3歳未満児保育へのニーズが高まっていることが感じられ、今後もこのニーズに対応した保育を行えるよう市町村の指導を進めていく。	児童家庭課
53	2-(1)	延長保育の実施	1日11時間を超えて保育所を開所する延長保育の促進	19市町村・145か所で実施		1日11時間を超えて保育を行う保育所を増やします。	か所数	136	139	145	172	25.00%	延長保育を実施する保育所の数は着実に増えてきているが、目標値にはわずかに達しなかった。私立保育所(87)に比べ公立保育所(58)の実施率が低い。保護者のニーズに即した延長保育が実施されるよう、引き続き市町村からの要望に基づき補助するとともに実施を働きかける。	児童家庭課
54	2-(1)	幼稚園における預かり保育の促進	通常の教育時間終了後2時間以上預かり保育を実施する私立幼稚園への助成	通常時実施:60園 長期休業日実施:53園 休業日実施:2園		2時間以上預かり保育を行う幼稚園を増やします。	か所数	59	59	60	61	50.00%	預かり保育を実施している園に対し助成を行っている。預かり保育を推奨することにより、県内の保育環境の向上が期待できる。	私学文書課
55	2-(1)	夜間保育の実施	概ね午後10時まで開所する夜間保育所への助成	1か所(定員60人)		概ね夜10時まで保育を行う保育所を増やします。	か所数	1	1	1	2	0.00%	事業ニーズが少ないことから、実施保育所数は増えなかった。引き続き、事業の必要性の適正な把握に努めるとともに各市町村・保育所に事業の実施を働きかけていく。	児童家庭課
56	2-(1)	休日保育の実施	休日に保育を行う保育所への助成	5か所・1,306人		休日に保育を行う保育所を増やします。	か所数	3	4	5	14	18.18%	事業対象要件に合致しないことなどから、実施数がなかなか増えないが、震災に伴う電力需給対策により操業時刻を変更する企業労働者に向けた特別保育事業を契機に、新たに休日保育を実施する保育所が1施設あった。各地域におけるニーズが異なるため、市町村においてこれらニーズを把握し、保育所に対し休日保育の実施を働きかけるよう指導していく。	児童家庭課
57	2-(1)	特定保育の実施	1週間の中で特定の日時のみの保育に対応する保育所への助成	実績なし		一週間のうち特定の日時だけ保育を行う保育所を増やします。	か所数	1	0	0	8	-14.29%	特定保育は、一週間のうち2日以上(月64時間以上)の特定日だけ保育するサービスであるが、事業ニーズが少ないことから実施保育所はなくなった。今後は、事業の必要性の適正な把握に努めるとともに各市町村・保育所に事業の実施を働きかけるよう指導していく。	児童家庭課
59	2-(1)	認定こども園の整備促進	保育と就学前の教育を一体として捉えた認定こども園の整備促進	田富みかさ幼稚園(中央市)1園を認定。(22年度に施設整備を実施し、23年度に認定) ※実績数値は認定した年度でカウント		子どもの教育・保育・子育て支援を総合的に提供する認定こども園を増やします。	か所数	1	2	3	5	50.00%	認定こども園への移行を希望する学校法人及び社会福祉法人に対して、必要な施設整備費に対する補助を実施している。平成24年度には3施設(うち1施設は23年度からの繰越)の整備を実施予定であり、全ての施設が認定こども園に認定されると、認定こども園数は6施設となり、目標値を達成する。	児童家庭課

■やまなし子育て支援プラン後期計画 進捗管理表■(平成23年度)

【参考1】

(数値目標設定事業)

進捗率の計算 = $\frac{(\text{当該年度数値}) - (\text{前期計画最終年度数値})}{(\text{事業最終年度数値目標}) - (\text{前期計画最終年度数値})}$ ※但し、単年度の実績で進捗率を算出する事業(例えば「研修会の参加人数」等)は目標年度数値に対する当該年度数値の割合が進捗率。

No.	節(細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		目標の内容	実績数値			目標数値	進捗率	実施内容詳細・事業効果・今後の推進等	担当課
				平成23年度			単位	H21	H22				
61	2-(2)	幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の実施	保育所等における保育の質の向上のための研修会の実施	保育所(園)等関係職員研修(14回)1,867人、放課後児童指導員研修(4回)448人、幼稚園等新規採用教員研修(10回)282人、幼稚園研究協議会(5回)140人、園長等運営管理協議会(1回)98人、保育技術協議会(1回)85人	幼稚園教諭や保育士等を対象とした研修会への参加者数を増やします。	人数	2,895	3,059	2,940	3,700	79.46%	目標数値には届いていないが、研修後のアンケート結果では、研修内容に関する参加者の満足度が非常に高い。平日の研修は、幼稚園教諭や保育士が参加することが難しいため、今後は多くの保育士等が参加できるよう研修日程等を検討する。	児童家庭課
第3節 親と子の健康の確保及び増進													
82	3-(2)	総合周産期母子医療センター	ハイリスク妊婦及びハイリスク新生児に対応するため、高度な診療機能と医療設備を備え24時間体制で運営	高度な診療機能と医療設備を備え24時間体制で運営	妊娠満22週以降、生後1週未満の胎児・新生児の死亡割合(周産期死亡率)の低下を図ります。	率(%)	4.4	4.2	4.5	3.0	66.67%	ハイリスク妊婦及びハイリスク新生児に対応するため、高度な診療機能と医療設備を備え24時間体制で運営する総合周産期母子医療センターに補助金を交付した。	医務課
第4節 子どもたちを取り巻く教育環境の充実													
114	4-(1)	地域の人材を活用した教育	各分野に優れた知識、経験、技能をもつ社会人を学校教育活性化に活用	活用校実績 小学校 152校/189校 中学校 35校/87校	各分野に優れた知識や技能を持つ社会人を活用した取り組みを行う小中学校を増やします。	率(%)	67	67	68	75	90.67%	学校数が減少していく中、活用校の割合は減少することなく推移している。幅広い知識・経験や優れた技能をもつ地域在住の専門家や社会人を学校に招き、各校の特色ある授業づくり及び学校教育の活性化に資することができた。	教・義務教育課
115	4-(1)	高校生インターンシップ推進事業	・「インターンシップ推進連絡協議会」「地域連絡協議会」の設置 ・事前指導における勤労観、職業観育成のための講演	・「インターンシップ推進連絡協議会」「地域連絡協議会」の設置 ・事前指導における勤労観、職業観育成のための講演 ・インターンシップの啓発のためのパンフレットの作成 ・インターンシップ手引き書の作成(生徒編、学校編、企業編)	高校生を対象とした勤労観や職業観を育成するためのインターンシップへの参加者数を増やします。	人数	1,856	1,946	2,957	2,100	140.81%	H23年度より、看護師体験等もインターンシップの実績とするように、集計方法を見直した。結果として、大幅な実績数値の増加が見られた。新規受入れ企業の開拓が課題となる。	教・高校教育課
129	4-(3)	やまなし心づくり推進事業	道徳教育推進リーダーの養成研修、道徳教育推進校の指定、やまなし心づくり推進会議の設置	研修:4回 参加者数:276名	道徳教育を推進するための実践研究を行う学校数を増やします。	校数	0	9	9	10	90.00%	H22~24の3年連続の研究指定校は9校。リーダー研修会の参加者をH24までに、のべ840人を予定している。H23は年間4回行った研修会に、のべ276名が参加し、道徳推進の具体的な内容について研修を行った。	教・義務教育課
150	4-(5)	(父親の子育て参加支援事業)父親を考えるフォーラムの開催	父親の家庭教育参加意識の啓発	○父親をテーマにしたフォーラム等の開催 ・委託先及び開催地域数 山梨県私立幼稚園PTA連合会(2地域) 山梨県保育所保護者連合会(6地域)	父親の家庭教育参加を促進するため開催されるフォーラムへの参加人数を増やします。	参加者数	1,403	1,614	1,619	1,750	92.51%	開催の形を少しずつ改善しながら社会的な要請の下、継続してきた事業であり、委託先である両保護者組織とも主たる行事として定着している。山梨県幼稚園PTA連合会では、県内2地域(富士東部・国中)で開催することとなり、参加者数も増加。保育所保護者連合会は、県内6地域で開催しており、合計8カ所で開催人数は1,600名を越えている。今年度から、企業への出張講座も開催。	教・社会教育課
第5節 仕事と子育てを両立するための支援													
179	5-(1)	子育てを支援する企業の募集・広報	子育てを応援する企業を募集し、取り組みを紹介	やまなし子育てでネットへの掲載 子育て支援情報誌への掲載	県のホームページで紹介する子育て支援をする企業を増やします。	企業数	90	95	103	115	52.00%	H17年度から、子育て支援に関して先進的な取り組みを行っている企業やその内容を広く紹介し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を進めている。「男女いきいき・輝き宣言」(県民生活・男女共同参画課)との登録窓口の本化等に向けた作業を進めている。	児童家庭課
第6節 支援を必要とする子どもたちへのきめ細かな取り組み													
195	6-(1)	乳児家庭全戸訪問事業の促進	生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を対象に保健師等が訪問し、地域の中で子どもが健やかに育てられる環境整備を図る事業の促進	27市町村	乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村を増やします。	市町村数	16	26	27	27	100.00%	全市町村で実施。母子保健法による新生児、乳児訪問事業と併せて実施されている。	健康増進課
196	6-(1)	養育支援訪問事業の促進	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師等が訪問し、養育に関する指導・助言等を行う事業の促進	24市町村	養育支援訪問事業の実施市町村を増やします。	市町村数	15	22	24	27	88.89%	児童虐待予防、早期発見のため有効な事業。今後も事業実施市町村数(市町村保健師の訪問も含めて)の把握し、事業評価を行う。	健康増進課
207	6-(3)-ア	里親制度の周知、新規里親の開拓	里親経験者による講演会や里親制度の説明会等により新たな里親の開拓を行う	認定登録世帯数:117世帯	里親登録世帯数を増やします。	世帯数 里親委託率(%)	115 23	116 25	117 29	145 26	6.67%	H23年度、全里親に登録継続の意思確認を行った結果、高齢等の理由による辞退者(▲14)があったが、新たに15世帯の新規登録があり、制度の周知につながっている。毎年平均17世帯の新規登録があるので、目標は達成見込。	児童家庭課

■やまなし子育て支援プラン後期計画 進捗管理表■(平成23年度)

【参考1】

(数値目標設定事業)

進捗率の計算 = $\frac{(\text{当該年度数値}) - (\text{前期計画最終年度数値})}{(\text{事業最終年度数値目標}) - (\text{前期計画最終年度数値})}$ ※但し、単年度の実績で進捗率を算出する事業(例えば「研修会の参加人数」等)は目標年度数値に対する当該年度数値の割合が進捗率。

No.	節(細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標の内容	実績数値			目標数値	進捗率	実施内容詳細・事業効果・今後の推進等	担当課	
				平成23年度		単位	H21	H22	H23				目標
212	6-(3)-イ	施設等のケアの小規模化の促進	地域小規模児童養護施設や児童養護施設への小規模グループケア機能の設置促進等	実績なし	6人定員の小規模型養護施設を増やします。	か所数	3	3	3	7	0.00%	制度の内容を各施設に周知するなど、今後も施設等のケアの小規模化の促進する。	児童家庭課
第7節 子育てを安全・安心にできる環境づくり													
256	7-(1)	乗合バスのバリアフリー化	妊婦や乳幼児を連れた人をはじめ、誰もが安全で快適に乗合バスを利用できるようにするためのノンステップバス等導入への助成	平成23年度において、県補助金を利用したノンステップバスの導入はなかった。	ノンステップバス等の導入率を上げます。	率(%)	27	27	28.4	38	74.74%	バス事業者が行う車両の取得に対して補助することで、ノンステップバスの導入を支援する。	交通政策課

計 32